

大学番号：国035

注3

[平成24年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

意見伺い

長岡技術科学大学大学院
工学研究科 原子力システム安全工学専攻（修士課程）

注2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 長岡技術科学大学
平成24年5月1日現在

作成担当者

総務部企画・広報室

企画・広報室長 西山 隆宏
ニシヤマ タカヒロ
企画・評価係長 渡邊 信也
ワタナベ シンヤ

電話番号 025-47-9207

(夜間) 025-47-9207

F A X 025-47-9010

e-mail sokacho@jcom.nagaokaut.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は認可時基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

認可時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学新設の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成24年3月12日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	5
3	施設・設備の整備状況, 経費	9
4	既設大学等の状況	10
5	教員組織の状況	11
6	留意事項に対する履行状況等	16
7	その他全般的事項	17

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 長岡技術科学大学

(2) 大学名

長岡技術科学大学大学院

(3) 大学の位置

〒940-2188
新潟県長岡市上富岡町1603-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
学長	(ニイハラ コウイチ) 新原 皓一 (平成21年9月)		
研究科長	(タカダ マサスケ) 高田 雅介 (平成19年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成21年度に報告済の内容 → (21)

平成24年度に報告する内容 → (24)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成22年度開設の博士後期課程の場合(平成24年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 原子力システム安全 工学専攻(修士課程) 修士(工学)	2 年	20 人	40 人	基礎となる学部等 なし

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成23年度		平成24年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	20 (若干名) [若干名]		0.75倍 他専攻(機械創造工学専攻、 電気電子情報工学専攻、建設 工学専攻、環境システム工学 専攻)からの合格専攻変更者 を含む。	
志願者数	() []	() []	() []	() []	18 (1) [2]	() []		
受験者数	() []	() []	() []	() []	18 (1) [2]	() []		
合格者数	() []	() []	() []	() []	18 (1) [2]	() []		
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	15 (1) [1]	() []		
入学定員超過率 B/A					0.75			

- (注) ・ 数字は, 平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成22年度		平成23年度		平成24年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[]	[]	[]	[]	[1]	[]	
2年次			[]	[]	[]	[]	
3年次					[]	[]	
計	[]		[]		[1]	[]	
					15		
					15		

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成21年度 入学者	人	0人	平成21年度	人	人		#DIV/0! %
			平成22年度	人	人		
			平成23年度	人	人		
			平成24年度	人	人		
平成22年度 入学者	人	0人	平成22年度	人	人		#DIV/0! %
			平成23年度	人	人		
			平成24年度	人	人		
平成23年度 入学者	人	0人	平成23年度	人	人		#DIV/0! %
			平成24年度	人	人		
平成24年度 入学者	15人	0人	平成24年度	0人	0人		0 %
合計	15人	0人					0 %

(注)・数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成24年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 原子力システム安全工学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専攻科目	必修科目	原子力安全工学セミナーⅠ	1①	1			5	6	1		2	就任予定教員辞退、後任未定(H25.4採用予定)。	
		原子力安全工学セミナーⅡ	1②	1			5	6	1		2	就任予定教員辞退、後任未定(H25.4採用予定)。	
		原子力安全工学セミナーⅢ	2①	1			5	6	1		2	就任予定教員辞退、後任未定(H25.4採用予定)。	
		原子力安全工学セミナーⅣ	2②	1			5	6	1		2	就任予定教員辞退、後任未定(H25.4採用予定)。	
		原子力安全工学特別実験	1①	1			5	6	1		2	就任予定教員辞退、後任未定(H25.4採用予定)。	
		原子力安全工学実習	1③	1			5	6	1		2	就任予定教員辞退、後任未定(H25.4採用予定)。	
	選択科目	安全技术科目	原子力安全工学概論	1-2①		2		5	6	1			就任予定教員辞退、後任未定(H25.4採用予定)。
			放射線安全工学特論	1-2②		2		1	1				
			バックエンド工学特論	1-2②		2		2					
			核燃料工学特論	1-2①		2		1					
			耐震安全システム工学特論	1-2①		2				1			
			放射化学特論	1-2②		2		1					
			放射線モニタリング工学特論	1-2① 1-2②		2							兼1 担当教員のスケジュールの都合による変更。
		安全マネジメント科目	技術者倫理	1-2②		2		1					
			安全マネジメント特論	1-2①		2		1					
			原子力安全関連システム特論	1-2②		2							兼1
			技術コミュニケーション論	1-2①		2							兼1
			システムリスク分析特論	1-2②		2							兼2
			保全システム特論	1-2①		2		1					兼1 就任予定教員辞退のため兼任教員が担当。
		エネルギー技術科目	放射線物理学特論	1-2② 1-2①		2		1					担当教員のスケジュールの都合による変更。
			原子炉臨界工学特論	1-2①		2		2					
原子力発電システム特論	1-2①			2							兼1		
原子力構造工学特論	1-2②			2							兼1		
原子力材料工学特論	1-2②			2		1					兼1		
	現代数学特論	1-2②		2							兼1		
	数理解析特論	1-2①		2							兼1。修士課程共通教育科目の見直し、教員の異動に伴う改定による科目追加。		
	スポーツバイオメカニクス	1-2①		2							兼1		

共通科目	知的能力高度化科目	テクノロジーと現代思想	1・2②	2					兼1. 修士課程共通教育科目の見直し、教員の異動に伴う改定による科目追加。
		言語と異文化理解	1・2①	2					兼1
		科学英語における統語論	1・2①	2					兼1
		科学英語演習（読解）	1・2①	1					兼1
		科学英語演習（作文）	1・2①	1					兼1
		英語による発表技術演習	1・2①	1					兼1
		Academic Presentation	1・2①	1					兼1. 修士課程共通教育科目の見直し、教員の異動に伴う改定による科目追加。
		Academic Argument	1・2②	1					兼1. 修士課程共通教育科目の見直し、教員の異動に伴う改定による科目追加。
		言語と科学	1・2②	2					兼2. 修士課程共通教育科目の見直し、教員の異動に伴う改定による科目追加。
		認知科学概論	1・2①	2					兼1. 修士課程共通教育科目の見直し、教員の異動に伴う改定による科目追加。
	社会・国際観高度化科目	感性工学	1・2②	2					兼1. 修士課程共通教育科目の見直し、教員の異動に伴う改定による科目追加。
		医用福祉工学	1・2②	2					兼1兼2. 担当未定であった教員が決定されたことによる人数変更。
		ナレッジマネジメント論	1・2①	2					兼1
		組織事故とヒューマンエラー	1・2②	2					兼1. 修士課程共通教育科目の見直し、教員の異動に伴う改定による科目追加。
		比較文化史	1・2②	2					兼1
		技術社会と現代文学	1・2①	2					兼1
		国際情勢特論	1・2②	2					兼1
		国際私法	1・2②	2					兼1
		日本エネルギー経済論	1・2①	2					兼1兼2. 担当未定であった教員が決定されたことによる人数変更。
		戦後日本の経済発展と労働市場	1・2①	2					兼1
管理能力高度化科目	産業組織論	1・2②	2					兼1	
	知的財産権法特論	1・2①	2					兼1	
	ベンチャー企業論	1・2①	2					兼1. 修士課程共通教育科目の見直し、教員の異動に伴う改定による科目追加。	
	企業コンプライアンス論	1・2①	2					兼1. 修士課程共通教育科目の見直し、教員の異動に伴う改定による科目追加。	
		プロジェクトマネジメント論	1・2②	2				兼1	
		TQMの理論と実践	1・2②	2				兼1	
		eラーニングシステム論	1・2②	2				兼1	
		特許法演習	1・2①	1				兼1. 修士課程共通教育科目の見直し、教員の異動に伴う改定による科目追加。	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成23年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合は、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
6科目	38科目	0科目	44科目	6科目	49科目	科目	55科目	
				[]	[11]	[]	[]	

(注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	245,970㎡	0㎡	0㎡	245,970㎡				
	運動場用地	92,712㎡	0㎡	0㎡	92,712㎡				
	小 計	338,682㎡	0㎡	0㎡	338,682㎡				
	そ の 他	38,802㎡	0㎡	0㎡	38,802㎡				
	合 計	377,484㎡	0㎡	0㎡	377,484㎡				
(2) 校 舎	専 用	87,251㎡	0㎡	0㎡	87,251㎡				
	(87,251㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(87,251㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	34室	27室	745室	6室 (補助職員 1人)	2室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	工学研究科 原子カシステム安全工学専攻			11 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書、学術雑誌、視聴覚資料は新規購入に伴う増。電子ジャーナルは出版社の提供するタイトル数の減少に伴う減。原子カシステム安全工学専攻のみを区別することは実際上不可能なため、全図書館資料を計上した。	
	工学研究科 原子カシステム 安全工学専攻	150,903 [62,905] 148,677 [62,563] (150,903 [62,905]) (148,677 [62,563])	3,585 [1,547] 3,585 [1,545] (3,585 [1,547]) (3,585 [1,545])	4,936 [4,936] 5,032 [5,032] (4,936 [4,936]) (5,032 [5,032])	1,294 1,233 (1,294) (1,233)	0 (0)	0 (0)		
	計	150,903 [62,905] 148,677 [62,563] (150,903 [62,905]) (148,677 [62,563])	3,585 [1,547] 3,585 [1,545] (3,585 [1,547]) (3,585 [1,545])	4,936 [4,936] 5,032 [5,032] (4,936 [4,936]) (5,032 [5,032])	1,294 1,233 (1,294) (1,233)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	3,146㎡		317		180,833		大学全体		
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	2,748㎡		野球場 テニスコート ゴルフ練習場		屋内プール トレーニングルーム 弓道場				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費（運営費交付金）による
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生1人当り納付金	第1年次 千円	第2年次 千円	第3年次 千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置認可時の計画を、認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成24年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(24)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	長岡技術科学大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地	
工学部	年	人	年次 人	人		倍		新潟県長岡市 上富岡町1603-1	工学部1年次一般入試入学者については、課程を区別せずに一括して募集し、1年次の第2学期当初に課程配属するため、工学部の各課程別の定員超過率は、平成24年度入学者を含まない過去3年間の数値による。 なお、工学部全体の平均入学定員超過率1.15は、平成24年度入学者を含めた数値である。
機械創造工学課程	4	15	75	210	学士(工学)	1.22	平成12年度		
電気電子情報工学課程	4	15	75	210	学士(工学)	1.35	平成12年度		
材料開発工学課程	4	10	30	100	学士(工学)	1.16	昭和51年度		
建設工学課程	4	10	30	100	学士(工学)	1.16	昭和51年度		
環境システム工学課程	4	10	40	120	学士(工学)	0.93	平成6年度		
生物機能工学課程	4	10	40	120	学士(工学)	0.86	平成元年度		
経営情報システム工学課程	4	10	20	80	学士(工学)	1.13	平成12年度		

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校学科(AC対象学部等を含む)について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成24年5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
 - 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 原子力システム安全工学専攻（修士課程）>

(1) 担当教員表

認可時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	教授	末松 久幸 (48)	平成24年4月	原子力安全工学セミナーⅠ 原子力安全工学セミナーⅡ 原子力安全工学セミナーⅢ 原子力安全工学セミナーⅣ 原子力安全工学特別実験 原子力安全工学実習 原子力安全工学概論 原子炉臨界工学特論 原子力材料工学特論						
専	教授	三上 喜貴 (59)	平成24年4月	原子力安全工学セミナーⅠ 原子力安全工学セミナーⅡ 原子力安全工学セミナーⅢ 原子力安全工学セミナーⅣ 原子力安全工学特別実験 原子力安全工学実習 原子力安全工学概論 技術者倫理 安全マネジメント特論						
専	教授	江 偉華 (50)	平成24年4月	放射線物理学特論						
専	教授	小川 徹 (61)	平成24年4月	原子力安全工学セミナーⅠ 原子力安全工学セミナーⅡ 原子力安全工学セミナーⅢ 原子力安全工学セミナーⅣ 原子力安全工学特別実験 原子力安全工学実習 原子力安全工学概論 バックエンド工学特論 核燃料工学特論						
専	教授	森 治嗣 (60)	平成24年4月	原子力安全工学セミナーⅠ 原子力安全工学セミナーⅡ 原子力安全工学セミナーⅢ 原子力安全工学セミナーⅣ 原子力安全工学特別実験 原子力安全工学実習 原子力安全工学概論			後任未定		原子力安全工学セミナーⅠ 原子力安全工学セミナーⅡ 原子力安全工学セミナーⅢ 原子力安全工学セミナーⅣ 原子力安全工学特別実験 原子力安全工学実習 原子力安全工学概論	森治嗣教授が就任辞退。 他の複数教員で担当するので支障はない。 専任教員採用予定(H25.4採用予定)。
				保全システム特論	兼任 講師	鈴木 一彦 (59)	平成24年4月	保全システム特論		森治嗣教授が就任辞退。 専任教員採用まで非常勤として担当。
専	教授	鈴木 達也 (44)	平成24年4月	原子力安全工学セミナーⅠ 原子力安全工学セミナーⅡ 原子力安全工学セミナーⅢ 原子力安全工学セミナーⅣ 原子力安全工学特別実験 原子力安全工学実習 原子力安全工学概論 放射化学特論						

専	教授	片倉 純一 (61)	平成24年4月	原子力安全工学セミナーⅠ 原子力安全工学セミナーⅡ 原子力安全工学セミナーⅢ 原子力安全工学セミナーⅣ 原子力安全工学特別実験 原子力安全工学実習 原子力安全工学概論 放射線安全工学特論 バックエンド工学特論 原子炉臨界工学特論						
専	准教授	岩崎 英治 (49)	平成24年4月	耐震安全システム工学特論						
専	准教授	菊池 崇志 (36)	平成24年4月	原子力安全工学セミナーⅠ 原子力安全工学セミナーⅡ 原子力安全工学セミナーⅢ 原子力安全工学セミナーⅣ 原子力安全工学特別実験 原子力安全工学実習 原子力安全工学概論 放射線安全工学特論						
専	助教	鈴木 常生 (40)	平成24年4月	原子力安全工学セミナーⅠ 原子力安全工学セミナーⅡ 原子力安全工学セミナーⅢ 原子力安全工学セミナーⅣ 原子力安全工学特別実験 原子力安全工学実習						
専	助教	白清 学 (43)	平成24年4月	原子力安全工学セミナーⅠ 原子力安全工学セミナーⅡ 原子力安全工学セミナーⅢ 原子力安全工学セミナーⅣ 原子力安全工学特別実験 原子力安全工学実習						
兼担	教授	岡崎 正和 (57)	平成24年4月	原子力構造工学特論						
兼担	教授	福田 隆文 (55)	平成24年4月	システムリスク分析特論						
兼担	准教授	木村 哲也 (44)	平成24年4月	システムリスク分析特論						
兼担	准教授	岩橋 政宏 (47)	平成24年4月	放射線モニタリング工学特論						
兼担	講師	大塚 雄市 (32)	平成24年4月	技術コミュニケーション論						
兼任	講師	入江 一友 (55)	平成24年4月	原子力安全関連法システム特論						
兼任	講師	内川 貞夫 (64)	平成24年4月	原子力発電システム特論						
兼任	講師	笠原 茂樹 (50)	平成24年4月	原子力材料工学特論						
兼担	教授	松井 志菜子 (60)	平成24年4月	国際私法 知的財産権法特論						

兼担	教授	三宅 仁 (59)	平成24年4月	医用福祉工学						
兼担	教授	福村 好美 (62)	平成24年4月	ナレッジマネジメント論 eラーニングシステム論						
兼担	教授	李 志東 (50)	平成24年4月	日本エネルギー経済論						
兼担	教授	稲垣 文雄 (62)	平成24年4月	言語と異文化理解 比較文化史						
兼担	教授	村山 康雄 (63)	平成24年4月	科学英語演習(読解) 科学英語演習(作文)						
兼担	准教授	村上 直久 (62)	平成24年4月	国際情勢特論						
兼担	准教授	塩野谷 明 (53)	平成24年4月	スポーツバイオメカニクス						
兼担	准教授	志田 敬介 (39)	平成24年4月	プロジェクトマネジメント論						
兼担	准教授	Valerie McGown (63)	平成24年4月	戦後日本の経済発展と労働市場 産業組織論 TQMの理論と実践						
兼担	准教授	原 信一郎 (51)	平成24年4月	現代数学特論						
兼担	准教授	石岡 精三 (59)	平成24年4月	科学英語における読語論						
兼担	准教授	若林 敦 (52)	平成24年4月	技術社会と現代文学						
兼担	准教授	高橋 綾子 (41)	平成24年4月	英語による発表技術演習						
					兼担	教授	小林 昇治 (64) 高	平成24年4月	数値解析特論	修士課程の共通教育科目の見直し、教員の異動に伴う改定。 (H24.1.13教務委員会承認)
					兼担	教授	柴崎 秀子 (57)	平成24年4月	言語と科学	〃
					兼担	教授	北島 宗雄 (56)	平成24年4月	認知科学概論	〃
					兼担	教授	市川 類 (47)	平成24年4月	ベンチャー企業論	〃
					兼担	准教授	加納 満 (49)	平成24年4月	言語と科学	〃
					兼担	准教授	田中 潤一 (35)	平成24年4月	テクノロジーと現代思想	〃
					兼担	准教授	岡本満喜子 (41)	平成24年4月	組織事故とヒューマンエラー	〃

					兼任 准教授	Marasinghe Chandrajith Ashuboda (40)	平成24年4月	感性工学	〃
					兼任 講師	Coulson David (43)	平成24年4月	Academic Presentation Academic Argument	〃
					兼任 講師	末永 敏和 (64)	平成24年4月	企業コンプライアンス論	〃
					兼任 講師	原 利昭 (65)	平成24年4月	医用福祉工学	〃
					兼任 講師	伊藤 浩吉 (66)	平成24年4月	日本エネルギー経済論	〃
					兼任 講師	吉井 剛 (54)	平成24年4月	特許法演習	〃

- (注) ・ 認可申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「認可時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成24年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - また、「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 - なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 - ・ 専任教員を変更する場合は、当該専門教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。

(2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
7	2	9		6	2	8		
(6)	(2)	(8)	()	[Δ1]	[0]	[Δ1]	[]	

- (注) ・ 「認可時の計画」には、設置認可時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成24年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置認可時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	森 治嗣	自己都合による就任辞退。
2			
3			

(注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

就任を辞退した教員の本年度の担当授業科目すべてについて、臨時的な措置として他の専任教員及び兼任による代替を措置したため、学生の履修への影響はない。また、当該専任教員に代わる専任教員の変更については、本年度内にAC教員審査を受ける。
なお、当該専攻学生に対する周知は、学年始めに実施した専攻別ガイダンスにおいて行った。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (23年10月)	工学部電気電子情報工学課程 の入学定員超過の是正に努め ること。	第1学年の入学試験は一般入試、推薦入試、帰国子女入試、私費外国人入試から構成されており、工学部全体での平均入学超過率はH20～23年度は1.14、H21～24年度は1.15となっている。一般入試入学者については、課程を区別せず一括して募集し、第1学年第2学期当初に課程配属を実施する。この課程配属において、学生の希望、成績等を考慮して配属するため、学生の希望の多い電気電子情報工学課程に学生が集中している。(H21～23年度の電気電子情報工学課程の定員超過率は1.35) 今後、上記分析を踏まえ、定員超過とならないように努力する。	
設置計画履行状況 調 査 時 (年 月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (年 月)			

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<工学研究科 原子力システム安全工学専攻（修士課程）>

（1）設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 修了要件単位数 30単位以上 専攻科目24単位以上、共通科目6単位以上</p> <p>② 施設・設備 図書148, 677冊</p>	<p>① 変更なし</p> <p>② 学生の修学環境を改善するため、原子力の講義内容に関係する図書を99冊蔵書した。また、大学教育研究特別整備費等により、講義用の原子炉模型4種類、原子力安全工学実験用の電離箱7台、シンチレーションサーベイメータ7台、GMサーベイメータ7台、アルファ線測定装置2台、多重波高分析装置1台、原子力安全工学セミナーI～IV用のグローブボックス1台、ドラフトチャンバー3台、α-β線ダストモニタ1台、誘導加熱炉1台、超純水製造装置1台、高速ガスクロマトグラフ1台、観察窓つきオートクレーブ装置1台、高速度カメラ1台およびICP-MS1台導入の契約を行った。</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>学部及び大学院における教育方法改善に係る調査・研究、企画及び実践等を通じ技術者教育の総合的な推進を図るために、学内共同教育研究施設として教育方法開発センターを設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>教育方法開発センターセンター会議を年に7～8回実施している。</p> <p>また、原子力システム安全工学専攻専任・特任教員で構成される原子力安全系系会議を、月に2回開催している。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>【教育方法開発センター】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 授業及び研究指導の内容又は方法の改善を図るための組織的な研修及び研究に関すること。 2 教育効果測定の方法改善及び分析に関すること。 3 共通教育と専門教育の教育方法の連携に関すること。 4 その他実践的な技術者教育の総合的な計画及び推進に関すること。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p>
--

【教育方法開発センター】

- 1 新任教員のためのFD研修会
- 2 FD講演会及びFDファシリテーション研修会
- 3 双方向授業参観
- 4 学生による授業アンケートの実施

【原子力安全系】

- 1 FDミーティング
- 2 教員相互の授業参観

b 実施方法

【教育方法開発センター】

- 1 教育方法開発センターで企画立案し、教育方法開発センターを主体に組織的に実施している。
- 2 FD講演会及びFDファシリテーション研修会について、内容等を教育方法開発センターで企画立案し、外部講師を招聘し、実施している。
- 3 公開する授業を教育方法開発センターが選定し、公開授業を実施し、終了後に授業を実施した教員と授業を参観した教員間でディスカッションを実施する。
- 4 学生による授業アンケートを実施し、教育方法開発センターにおいて、集計結果の分析・授業改善のために活用している。また、アンケート結果を教員にフィードバックしている。

【原子力安全系】

- 1 月に2回、1時間のFDに資するためのミーティングを行っている。原子力以外を専門としていた教員に巨大技術の集積である原子力プラントの全体像を、原子力を専門とした教員にシステム安全技法を相互に教授するため、専任、兼担、特任教員が輪番で話題提供している。
- 2 講義内容の質向上のため、教員相互の授業参観を行っている。原子炉臨界工学特論で、2名の担当者がお互いの講義を聴講し、内容向上のための意見交換を行っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

【教育方法開発センター】

- 1 新任教員FD研修会は、年1回4月上旬に実施し、原則新任教員は全員参加としている。
- 2 FD講演会及びFDファシリテーション研修会は、年に1～2回実施し、受講希望者が受講している。
- 3 双方向授業参観は、1学期に1回、2学期に1回実施している。10名程度の参加状況である。
- 4 学生による授業アンケートは、1学期に1回、2学期に1回実施している。

【原子力安全系】

- 1 4月中に2回のFDミーティングを開催した。原子力安全系教員のみならず、電気・システム安全系の教員も参加し、異なる専門分野からの意見を交換した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

【教育方法開発センター】

授業アンケート結果を教員にフィードバックするとともに、それに対する教員アンケートを実施し、教員個々の授業改善のために活用できるように組織的に取り組んでいる。

【原子力安全系】

FDミーティングにて、授業改善のために、原子炉模型の活用法を討議した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

【教育方法開発センター】

上記に記載したとおり、学生による授業アンケートは実施しているが、授業評価には用いていない。

b 教員や学生への公開状況、方法等

【教育方法開発センター】

授業アンケートの集計結果を冊子媒体でファイリングし、いくつかの共通エリアに置き、学生及び教員が閲覧可能となっている。ただし、持ち出しは不可としている。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙のとおり

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成25年度以降 公表

（第一期の修了生を輩出した平成25年度以降に外部評価または自己点検評価を実施する予定。）

b 公表方法

- ・ 冊子体および原子力システム安全工学専攻ホームページに掲載予定

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 平成24年度に評価機関（独立行政法人大学評価・学位授与機構）の評価を受けるべく、準備中。

（注） ・ 設置認可時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成24年 7月)

(3) 自己点検・評価に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成24年度年度計画中に“原子力安全に関する教育・研究体制の整備を行う”ことが公表されている。これを実現するため、原子力システム安全工学専攻開設を行った。下記の理由により、原子力システム安全工学専攻は、設置を可とされた設置計画の履行に関して、適切に実施されていると考えられる。

1. 新教員組織：原子力安全系の立ち上げと新教員の採用

原子力安全系に専任教員3名を新規採用した。また、これを補佐し、システム安全を学びながら原子力の研究を遂行できる特任教員2名を任用した。これらと既存の系から異動した専任教員および他系の兼任教員により、原子力システム安全工学専攻の学生に対する教育研究体制を構築した。

2. 共用研究室

共用の部屋として総合研究棟1階109号室の整備を行った。机と椅子20名分と、パソコン、プロジェクター、スクリーンなどを整備し、セミナー、学会発表練習などを通してプレゼンテーション能力を育成するための環境を整えた。

3. 原子力安全工学コース設立

大学院修士課程である原子力システム安全工学専攻の予備教育のため、本学学部共通の原子力安全工学コースを設立した。このコースおよび高専の原子力人材育成校で使用可能な教科書の執筆を行った。

4. ラジオアイソトープセンター除染・改修

原子力安全系の新任専任・特任教員による教育研究活動の場として、ラジオアイソトープセンターの除染・改修を行う。また、新たなテーマの研究を開始するため、新規装置導入をすすめている。これにより、危急の必要性を有するシビアアクシデント対策を含む原子力システム安全工学のための研究体制を確立する。

5. 学生募集のための広報活動と学生入学状況

原子力人材育成事業を行っている33の高専のうち、教員が22高専訪問を含む30高専で広報活動を行った。1次、2次募集を行った結果、原子力に対する逆風が吹く世相にもかかわらず、18名が出願し、15名が入学した。うち1名は県内企業に勤務する社会人学生であり、設置計画に記載したとおり原子力システム安全の人材育成に対する地元の要望が存在することが明らかになった。